

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和03年01月18日

計画の名称	赤穂市における安全・安心で快適な住環境と魅力ある生活環境の創造（第3期）（防災・安全）															
計画の期間	令和03年度 ～ 令和07年度（5年間）												重点配分対象の該当			
交付対象	赤穂市															
計画の目標	赤穂市尾崎地区内の密集住宅市街地において、住民と行政の協働により安全・安心で快適な住宅地の形成と、魅力ある生活環境を創造する。															
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		990	A	990	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）			0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R3当初)		(R7末)
1	尾崎地区密集住宅市街地区域内の幅員4 m以上道路の整備率を54％（R3）から56％（R7）に増加する。			
	尾崎地区密集住宅市街地区域内の道路総延長に対し、地区内整備にて整備した幅員4 m以上の道路延長により、区域内幅員4 m以上道路の整備率を算出する。 （区域内幅員4 m以上道路の整備率）＝（幅員4 m以上の道路延長）／（区域内道路総延長）	54％	％	56％

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
国土強靱化地域計画に明記された要素事業：A全て												

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	赤穂市	直接	赤穂市	－	－	住宅市街地総合整備事業 （尾崎地区）	地区公共施設（道路）、関連 公共施設（道路）	赤穂市尾崎地区	■	■	■	■	■	990	1.09	－	
												小計						990		
												合計						990		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03				
配分額 (a)	76				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	76				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	65				
翌年度繰越額 (f)	11				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d- e- f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考図面) 地域住宅支援

計画の名称	赤穂市における安全・安心で快適な住環境と魅力ある生活環境の創造（第3期）（防災・安全）		
計画の期間	令和3年度 ～ 令和7年度（5年間）	交付対象	赤穂市

地区計画図

整備済箇所
整備予定箇所
整備計画区域
重点整備区域
関連公共施設整備区域

A16-001
住宅市街地総合整備事業
(尾崎地区)

事前評価チェックシート

計画の名称： 赤穂市における安全・安心で快適な住環境と魅力ある生活環境の創造（第3期）（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性	
②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性	
③地域の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性	
④緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
④地域の実情に応じたきめ細かな事業が盛り込まれている。	○
III. 計画の実現可能性	
①事業熟度が十分である。	○
III. 計画の実現可能性	
②計画内容に関し、住民に対する説明等が行われている。	○
III. 計画の実現可能性	
③計画に記載された事業に関連する地方公共団体の理解が得られている。	○